

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6838 URL http://www.tmex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎沢 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 後田 晃宏 (TEL) 03-6435-6933
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,340	7.7	△90	—	△137	—	△180	—
27年3月期第3四半期	3,101	13.3	372	17.6	364	14.2	260	△14.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △186百万円(—%) 27年3月期第3四半期 261百万円(△14.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△4.34	—
27年3月期第3四半期	6.36	6.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,490	2,947	39.1
27年3月期	6,375	3,161	48.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 2,929百万円 27年3月期 3,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	1.00~3.00	1.00~3.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成27年3月期及び平成28年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,410	6.2	159	△70.1	105	△79.6	106	△75.2	2.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	42,514,000株	27年3月期	42,031,000株
28年3月期3Q	614,245株	27年3月期	614,245株
28年3月期3Q	41,471,125株	27年3月期3Q	41,041,156株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や輸出の増加傾向が続いており、国内外需要や雇用・所得環境などに改善が見られるものの、中国経済の減速などを背景に、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要な事業である電子・通信用機器事業につきましては、3.9世代携帯電話設備関連市場、防衛関連市場、公共・防災無線関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行って参りました。また「製品の高付加価値化への取り組み」「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を継続的に推進しながら、自社開発品の提案強化を図って参りました。

結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線の光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理ボード等、新規開拓顧客と新しい市場からの引き合いも増加しております。

しかしながら、携帯電話インフラ市場における設備投資の抑制が依然として継続している影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期より減少する結果となっております。

再生可能エネルギー事業におきましては、とりわけ太陽光発電所事業について、積極的に推進してまいりました。経済産業省より発電事業に関する注意喚起や、固定価格買取制度に係る設備認定の運用見直しの実施等の通知がなされるなどの昨今の太陽光発電所事業を取り巻く厳しい環境の中、当社グループはかねてより、風力、地熱、小水力、バイオマス等による発電所事業を模索し、太陽光発電所事業に加えて別の再生可能エネルギーを収益の柱として構築すべく、調査・検討しており、同事業の更なる拡大を目指しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、5,259百万円（前年同期比25.1%増）、売上高は、3,340百万円（前年同期比7.7%増）となりました。損益面については、営業損失90百万円（前年同期は営業利益372百万円）、経常損失137百万円（前年同期は経常利益364百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は180百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益260百万円）となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、携帯電話インフラ市場等において設備投資の抑制により減少した受注高・売上高を挽回するため、防衛関連市場、公共・防災関連市場を中心とした販売拡大活動に加え、新規顧客の開拓に注力しております。

新規顧客からは引き合いも増加しており、また公共事業分野及び防衛分野においても、需要が増加してきていることから、社会インフラ市場については今後も堅調に推移して行くことが予測されます。引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続して参ります。

再エネシステム販売事業におきましては、前連結会計年度において太陽光発電所の分譲販売について販売活動を活性化させた結果好調な業績を確保することができました。今後も、日本全国にその販路を拡大すべく、社内体制を整え、営業活動をさらに強化し、当連結会計年度においても引き続き好調な収益の獲得を目指して参ります。

また、太陽光発電所事業及び地熱発電所事業につきましては、当社グループ全体で、安定的なエネルギー供給を目指すことにより地域や社会に貢献できるよう、発電所用地の確保から売電開始にいたるまで、一貫した体制を整えることによる収益の拡大を目指して参ります。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

① 電子・通信用機器事業

移動体通信事業者による基地局設備投資は、基地局工事計画の見直しによる急激な投資抑制の影響を受け、受注高は1,525百万円（前年同期比42.9%減）、売上高は1,388百万円（前年同期比49.5%減）となり、セグメント損失は102百万円（前年同期はセグメント利益435百万円）となりました。

② 再エネシステム販売事業

本格的な販売案件は従来より下半期に集中することから、受注高は3,733百万円（前年同期比143.4%増）、売上高1,786百万円（前年同期比509.0%増）、セグメント損失は27百万円（前年同期はセグメント損失18百万円）となりました。

③ 太陽光発電所事業

下関市、館山市、袖ヶ浦市におけるメガソーラー発電所が計画通り順調に売電を行っている結果、売上高180百万円（前年同期比202.7%増）、セグメント利益は56百万円（前年同期比258.6%増）、となりました。

④ 地熱発電所事業

現在は、売上高の計上はなく、諸費用の支出によりセグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、経済環境が不透明なことから、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社といたしましては、各事業セグメントにおける収益拡大と事業構造改革を併せて進めて参ります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,114百万円増加し、7,490百万円となりました。

これは主に、仕掛品の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,328百万円増加し、4,543百万円となりました。

これは主に、短期借入金及び前受金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ214百万円減少し、2,947百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものであります。

② 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な事項はありません。

③ 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、178百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

④ 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

また、前連結会計年度末において新設計画中であった下記の主要な設備については、当第3四半期連結累計期間において計画変更し、他社へ売却することと致しました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
㈱GPエナジー6	別府発電所 (大分県別府市)	地熱 発電所事業	地熱 発電所	177,910	177,910	自己資金	平成27年 1月	—

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年12月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,523,979	1,356,783
受取手形及び売掛金	1,377,201	1,195,510
商品及び製品	110,467	95,890
仕掛品	245,833	989,263
原材料及び貯蔵品	90,781	103,012
繰延税金資産	97,850	98,904
その他	160,265	560,428
流動資産合計	3,606,379	4,399,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	422,620	463,662
減価償却累計額	△292,741	△301,850
建物及び構築物(純額)	129,878	161,812
機械及び装置	1,551,956	1,559,362
減価償却累計額	△93,788	△167,270
機械及び装置(純額)	1,458,167	1,392,091
工具、器具及び備品	705,960	716,086
減価償却累計額	△579,468	△617,180
工具、器具及び備品(純額)	126,492	98,905
土地	539,829	653,580
建設仮勘定	156,103	329,664
有形固定資産合計	2,410,472	2,636,054
無形固定資産		
営業権	106,264	232,837
ソフトウェア	87,912	82,199
その他	0	0
無形固定資産合計	194,177	315,036
投資その他の資産		
投資有価証券	22,867	19,510
繰延税金資産	33,662	11,010
その他	106,355	116,073
貸倒引当金	△8,700	△8,700
投資その他の資産合計	154,185	137,894
固定資産合計	2,758,835	3,088,985
繰延資産		
株式交付費	10,706	1,567
繰延資産合計	10,706	1,567
資産合計	6,375,920	7,490,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	620,145	372,858
短期借入金	50,000	799,079
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	230,832	367,596
リース債務	46,801	48,661
未払金	169,007	128,573
未払法人税等	140,011	12,154
前受金	10,399	865,761
賞与引当金	73,185	13,915
その他	120,668	56,175
流動負債合計	1,481,051	2,684,776
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	499,377	627,253
リース債務	947,147	911,034
繰延税金負債	-	12,722
退職給付に係る負債	137,649	144,030
資産除去債務	31,870	32,275
その他	77,416	101,027
固定負債合計	1,733,460	1,858,344
負債合計	3,214,512	4,543,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,655,542	1,673,896
資本剰余金	1,076,885	1,053,822
利益剰余金	445,183	264,836
自己株式	△61,279	△61,279
株主資本合計	3,116,331	2,931,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,554	872
為替換算調整勘定	-	△2,735
その他の包括利益累計額合計	4,554	△1,862
新株予約権	40,522	17,811
純資産合計	3,161,407	2,947,225
負債純資産合計	6,375,920	7,490,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,101,181	3,340,926
売上原価	2,104,983	2,564,918
売上総利益	996,197	776,008
販売費及び一般管理費	624,042	866,321
営業利益又は営業損失(△)	372,154	△90,312
営業外収益		
受取利息	779	137
受取配当金	93	204
為替差益	-	871
受取和解金	800	1,700
その他	4,833	8,767
営業外収益合計	6,505	11,681
営業外費用		
支払利息	7,106	48,133
営業債権売却損	611	474
為替差損	2,457	-
株式交付費償却	1,585	9,138
その他	2,588	1,423
営業外費用合計	14,350	59,170
経常利益又は経常損失(△)	364,310	△137,802
特別利益		
固定資産売却益	4,519	63
新株予約権戻入益	-	1,681
その他	288	-
特別利益合計	4,807	1,745
特別損失		
その他	109	378
特別損失合計	109	378
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	369,009	△136,435
法人税、住民税及び事業税	138,264	8,624
法人税等調整額	△30,226	35,286
法人税等合計	108,037	43,911
四半期純利益又は四半期純損失(△)	260,972	△180,346
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	260,972	△180,346

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	260,972	△180,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	△3,681
為替換算調整勘定	-	△2,735
その他の包括利益合計	499	△6,416
四半期包括利益	261,471	△186,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,471	△186,763
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日取締役会	普通株式	資本剰余金	41,416	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネ システム 販売事業	太陽光 発電所事業	地熱 発電所事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,748,294	293,351	59,534	—	3,101,181	—	3,101,181
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,748,294	293,351	59,534	—	3,101,181	—	3,101,181
セグメント利益 又は損失(△)	435,301	△18,626	15,646	△226	432,094	△59,939	372,154

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△59,939千円は減価償却費の調整額△511千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△59,427千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネ システム 販売事業	太陽光 発電所事業	地熱 発電所事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,374,199	1,786,498	180,227	—	3,340,926	—	3,340,926
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,482	—	—	—	14,482	△14,482	—
計	1,388,682	1,786,498	180,227	—	3,355,408	△14,482	3,340,926
セグメント利益 又は損失(△)	△102,486	△27,649	56,107	△109	△74,138	△16,174	△90,312

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△16,174千円は未実現利益等の調整額△3,304千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△12,870千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメント区分は、前第3四半期連結累計期間において「電子・通信用機器事業」「太陽光システム販売事業」「太陽光発電所事業」「地熱発電所事業」としておりましたが、第1四半期連結累計期間より「太陽光システム販売事業」を「再エネシステム販売事業」へ変更いたしました。

当該変更の背景としては、当社グループは太陽光のみならず様々な分野の再生可能エネルギーの事業開発を行うことを計画しており、今後、太陽光以外の発電所の分譲販売や発電システム機器の仕入・販売も行う予定であることから、これらについても当該セグメントに含めることで当社グループの活動実態を正確に反映させ、より適切な経営情報の開示を行うことを目的として、セグメントの変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。